

九州における情報通信データブック

〈平成29年〉



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

九州総合通信局

目次

第1章 地域情報化

1 ICTを活用した地域活性化

- ① ICTを活用した各事業の実施状況…………… 1～2
- ② 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況…………… 3～4

2 地域情報通信基盤の整備促進(地理的デジタル・デバイドの解消等)

(1) 携帯電話の不感地帯解消

- ① 携帯電話等エリア整備事業実施状況(基地局整備)…………… 5
- ② 携帯電話等エリア整備事業実施状況(伝送路整備)…………… 5
- ③ 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施状況(携帯電話等)…………… 5
- ④ 電波遮へい対策事業実施状況(トンネル等)…………… 6

(2) 放送分野のデジタル・デバイドの解消

- ① デジタルテレビ中継局整備事業の実施状況…………… 7
- ② 辺地共聴施設整備事業の実施状況…………… 7
- ③ 地域情報通信基盤の整備促進事業により地上デジタル放送が
視聴可能となったケース…………… 8

3 自治体の情報化プロジェクトの推進

- 地域情報化プロジェクト一覧…………… 9～10

4 地域情報化のための電波利用

- 地域における電波有効利用に関する調査研究一覧…………… 11～12

5 信書便事業の現状

- 九州管内の特定信書便事業者一覧…………… 13

第2章 放送

1 地上放送

- ① 基幹放送事業者数…………… 14
- ② 地上基幹放送局数…………… 14

2 コミュニティ放送

- コミュニティ放送一覧…………… 15

3 ケーブルテレビ	
(1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数……………	16
(自主放送を行う登録施設)	
(2) ケーブルテレビ事業者の経営状況……………	16
(3) ケーブルテレビ(登録一般放送)の普及状況	
① ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移……………	16
② ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況……………	17
③ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移……………	17
④ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況……………	18
⑤ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移……………	18

第3章 電気通信

1 ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状	
① ブロードバンドサービス契約数及び普及率の推移……………	19
② ブロードバンドサービス契約数及び普及率の推移(内訳)……………	20
③ 携帯電話契約数及び普及率の推移……………	21
2 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状	
① 消費者相談の推移……………	22
② 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の主な内容……………	22

第4章 無線通信

1 陸上通信	
(1) 防災行政用無線	
① デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移……………	23
② 各県別の市町村防災行政無線の整備状況……………	23
(2) 消防・救急用無線	
消防・救急用無線局数……………	23
(3) 公共・公益通信	
① 電気事業用無線局数……………	24
② 鉄道事業用無線局数……………	24
(4) 一般企業・個人用通信	
① MCA無線局数……………	24
② タクシー用無線局数……………	24
③ 簡易無線局数……………	24
④ アマチュア無線局数……………	24

2	海上通信	
①	船舶に開設された無線局数の推移(大型船を含む).....	25
②	小型船舶に開設された無線局数の推移.....	25
③	小型船舶における無線局開設の現状.....	25
3	航空通信	
①	航空運輸関係無線局数の推移.....	26
②	航空機局数の推移.....	26
③	航空局数の推移.....	26
4	無線従事者	
①	無線従事者免許の付与状況.....	27
②	無線従事者免許申請等件数の推移.....	27
③	無線従事者養成に関する学校認定等の状況.....	27

第5章 電波監理

1	不法無線局の実態	
①	不法無線局の探知状況.....	28
②	主な不法無線局の特徴.....	28
2	不法無線局等対策と取組状況	
①	不法無線局等の措置状況の推移.....	29
②	不法無線設備の販売状況.....	29
3	混信申告等の実態	
①	混信申告等の受付状況.....	30
②	重要無線通信妨害申告の内訳.....	30
③	各年度における申告の受付総数.....	30

第1章 地域情報化

1 ICTを活用した地域活性化

① ICTを活用した各事業の実施状況（1/2）

ア ICT街づくり推進事業 （平成24年度補正）

代表提案団体	事業名
福岡県糸島市	ICTを活用した見守りの街糸島
佐賀県唐津市	唐津ブランド戦略支援型、防災・減災システム
佐賀県武雄市	オープンデータシティ武雄の見える化とエコシステムによる農業活性化

（平成25年度）

代表提案団体	事業名
長崎県壱岐市	高齢農業者とICTの融合による壱岐イキ生きがい島調査事業

イ G空間シティ構築事業（平成25年度補正）

【山間部や過疎地等における豪雨・洪水の迅速把握及び情報伝達の実証事業】

代表提案団体	事業名	実施地域
福岡県北九州市	災害時の「電力確保」まで想定した世界最先端のG空間防災モデルの構築	北九州市、直方市、行橋市、香春町、苅田町
熊本県人吉市	G空間技術を活用した地域連携型防災まちづくり実証事業	人吉市、鹿児島県伊佐市、湧水町

ウ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業

（平成26年度補正）

代表提案団体	事業名
福岡県直方市	広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業
熊本県高森町	
長崎県平戸市	度島(たくしま)ふ・れ・あ・いモデル
鹿児島県三島村	離島の地産地消・地産他消推進プロジェクト

（平成28年度）

代表提案団体	事業名
佐賀県佐賀市	広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業
長崎県対馬市	獣害から獣財プロジェクト～イノシシ・シカで島おこし～

① ICTを活用した各事業の実施状況（2/2）

エ G空間防災システムとLアラートの連携推進事業(平成26年度補正)

【G空間情報を活用したLアラート高度化事業】

ア Lアラートの機能を高めるためのシステムの開発に資する実証事業

代表提案団体	事業名	実施地域
(株)ケー・シー・エス九州支社	災害時の迅速な避難支援に向けた災害・避難情報及び交通機関運行情報の一体提供システムの構築	福岡市

イ Lアラート活用のための防災業務支援システムの開発に資する実証事業

代表提案団体	事業名	実施地域
福岡県北九州市	G空間防災システムの高度化及び地理空間情報プラットフォームとLアラートを利用した「新たなメディア」の創出	北九州市、直方市、行橋市、香春町、苅田町
九州大学大学院	流域圏におけるLアラートを活用したG空間防災支援業務システムの開発実証	球磨川流域（熊本県人吉市）

【防災クラウド情報システムの標準策定事業】

代表提案団体	事業名	実施地域
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	防災クラウド情報システムの標準策定事業	宮崎県、都城市等県下自治体

オ ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業(平成26年度補正)

代表提案団体	事業名	実施地域
一般社団法人日本テレワーク協会	テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業 —「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けて—	福岡県糸島市
佐賀県	ふるさとテレワークで人を活かす！九州みらいジャンクション創出事業	佐賀県鳥栖市

カ ふるさとテレワーク推進事業(平成28年度)

代表提案団体	事業名	実施地域
株式会社コミクリ	女性や若者が輝き働く、明るい街「たがわ」創生プロジェクト	福岡県田川市
一般社団法人日本テレワーク協会	糸島スタイル ～ テレワーク×クラウドソーシングによる移住定促進・拡大事業～	福岡県糸島市
富士ゼロックス長崎株式会社	実りの島、壱岐 ～テレワークで実現する壱岐なみらい～	長崎県壱岐市
株式会社セラク	廃校利用によるテレワーク推進事業および農業IoT/人材交流を軸とした地域との協働事業	長崎県南島原市
一般社団法人肥後六華の會	頑張るばい！首都圏の「人財・仕事・風」を熊本へ運ぶIT系育成テレワーク事業	熊本県熊本市

② 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況(1/2)

採択年度	対象プログラム	課題名	提案機関	研究代表者
平成28年度	研究開地域ICT振興型発 （フェーズⅠ）	自然災害が多発する阿蘇地域における防災・減災のための無人航空機を用いた時空間地形情報システム	熊本大学	尾原 祐三
		医療事故の発生を抑制する医療事故発生予測技術を用いたビッグデータ解析基盤の研究開発	熊本県立大学	白水 麻子
	若手ICT研究者等育成型研究開発 （フェーズⅠ）	IoTビッグデータのための非線形解析システムの研究開発	熊本大学	松原 靖子
	電波有効利用促進型研究開発 若手ワイヤレス研究者等育成型 （フェーズⅠ）	3次元高密度実装技術を用いた第5世代携帯端末用60GHz帯3次元指向性制御アンテナの研究開発	鹿児島大学	吉田 賢史
平成27年度	地域ICT振興型研究開発 （フェーズⅠ）	アクティブ光空間通信システムの通信品質向上に関する研究開発	佐賀大学	辻村 健
		人や環境をセンシングする運転支援システムに関する研究	九州大学	杉原 真
		指先ひとつで社会とつながる高齢者向けソーシャルメディア仲介ロボットの研究開発	長崎大学	小林 透
	重点領域型研究開発 （フェーズⅠ）	大規模匿名データ解析に基づく非言語型誘導を実現するスマートナビの研究開発	鹿児島大学	川崎 洋
	電波有効利用促進型研究開発 若手ワイヤレス研究者等育成型 （フェーズⅠ）	第5世代移動通信に向けた高周波共振子の研究開発	福岡工業大学	家形 諭
平成26年度	地域ICT振興型研究開発 （フェーズⅠ）	Webナビゲーションと近距離無線通信技術によって公共交通の体系化を促し地域発ITSモデルの構築を目指す研究開発	長崎県立大学	森田 均
		実空間情報連動型ネットワークシステムの研究開発	(株)ネットワーク応用技術研究所	中村 勝一
		システム開発の設計工程におけるセキュリティ分析手法の研究開発	九州大学	福田 晃
	若手ICT研究者等育成型研究開発 （フェーズⅠ）	共進化型最適化を用いた2次元コード真贋判定用電子透かし設計方式の研究開発	鹿児島大学	小野 智司
	電波有効利用促進型研究開発 若手ワイヤレス研究者等育成型 （フェーズⅠ）	無線LAN端末密度の高い環境下における周波数の高効率利用を目的とした次世代マルチアクセス方式に関する研究開発	九州工業大学	レオナルドジュニア ラナンテ

② 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)の実施状況(2/2)

採択年度	対象プログラム	課題名	提案機関	研究代表者
平成25年度	地域ICT振興型研究開発	アクティブ光空間通信システムの研究開発	佐賀大学	辻村 健
		防災・減災情報を効果的に伝送するメッシュネットワーク型インテリジェント拡声システムの研究開発	熊本大学	菅木 禎史
		高遅延インターネットにおけるTCPスループット向上システムの研究開発	鹿児島大学	升屋 正人
		ディスレクシアの児童・生徒達のための手書き文字・数式入力インタフェースの研究開発	(公財)九州先端科学技術研究所	鈴木 昌和
	ICTイノベーション創出型研究開発(フェーズⅠ)	多変数多項式システムを用いた安全な暗号技術の研究	(公財)九州先端科学技術研究所	安田 貴徳
		動的周波数管理技術を内在した超高分解能レーダによるリアルタイム周辺監視システムの研究開発	北九州市立大学	松波 勲
	若手ICT研究者等育成型研究開発	ヒューマンクラウドセンシングによるユーザ参加型実世界リアルタイム情報検索技術の研究開発	九州大学	島田 敬士
電波有効利用促進型研究開発 先進的電波有効利用型(フェーズⅠ)	テラヘルツ波による100Gbit/s級リアルタイム無線伝送技術の研究開発	九州大学	加藤 和利	
平成24年度	地域ICT振興型研究開発	人の動きをやさしく支援する地域ITS利活用基盤に関する研究開発	九州大学	古川 浩
		地域住民組織による災害時要援護者支援システムの研究開発	宮崎公立大学	辻 利則
		オートGPSとIMES屋内測位による広域観光の動態把握と回遊誘発情報提供システムの開発研究	福岡大学	斎藤 参郎
		スマートテレビを活用した独居高齢者等の安心・安全ネットワークシステムの志布志モデルの実証実験研究	(株)鹿児島TLO	藤田 晋輔
	ICTイノベーション創出型研究開発	超広帯域マイクロ波変調レーザを用いたスポットライト方式合成開口レーダの開発研究	九州大学	間瀬 淳
		純スピン流を利用した半導体不揮発多値メモリの要素技術開発	九州大学	浜屋 宏平
		監視におけるプライバシー問題の根本的解決と病院内実証実験	九州大学	谷口 倫一郎
若手ICT研究者等育成型研究開発	超低消費電力連想メモリとその応用に関する研究開発	鹿児島大学	中原 啓貴	
平成23年度	地域ICT振興型研究開発	多対多対応型モバイルテレメディシン遠隔医療システムの開発と実用化	熊本医療センター	高橋 毅
		農業分野におけるエネルギーハーベスト型環境モニタリングシステムの高度化を基盤としたナレッジマネジメントプラットフォームに関する研究開発	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	工藤 賢
		人に優しくスマートな放牧管理を実現する無線生体管理システムの研究開発	九州大学	後藤 貴文
	ICTイノベーション創出型研究開発	光周波数同期フォトニックネットワークの概念実証と当該ネットワークにおける高コヒーレンス光通信技術の研究開発	大分大学	古賀 正文
		匂いイメージセンサによる情報創出に関する研究開発	九州大学	林 健司
若手ICT研究者等育成型研究開発	連結磁気渦構造を用いたチューナブルマイクロ波フィルタの開発	九州大学	家形 諭	

【担当課:情報通信連携推進課096-326-7314 企画調整課096-326-7890】

2 地域情報通信基盤の整備促進

(地理的デジタル・デバイドの解消等)

(1) 携帯電話の不感地帯解消

① 携帯電話等エリア整備事業実施状況（基地局整備）

【平成3年度～平成28年度末】

県名	事業数
福岡県	22
佐賀県	17
長崎県	42
熊本県	109
大分県	46
宮崎県	75
鹿児島県	45
九州計	356

② 携帯電話等エリア整備事業実施状況（伝送路整備）

【平成17年度～平成28年度末】

県名	事業数
福岡県	6
佐賀県	5
長崎県	17
熊本県	7
大分県	4
宮崎県	23
鹿児島県	21
九州計	83

(参考) 携帯電話等エリア整備事業は、携帯電話の利用可能な地域の拡大を図るため、電波の有効利用に資することとなる伝送路等の整備を通じて携帯電話等の無線システムの普及を支援することにより、電波の有効かつ公平な利用を確保するものです。

③ 地域情報通信基盤整備推進交付金事業の実施状況（携帯電話等）

県名	事業数
福岡県	6
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	7
大分県	8
宮崎県	4
鹿児島県	6
九州計	34

※平成21年度の事業です。

④ 電波遮へい対策事業実施状況（トンネル等）

【平成8年度～平成28年度】

県名	対象道路等	対象箇所
福岡県	地下街・地下鉄	天神地下街、博多駅地下街、中洲川端駅、地下鉄室見駅他12駅、市営地下鉄3号線(七隈線)
	九州自動車道	福智山・金剛山トンネル
	東九州自動車道	長野・朽網、新津・南原・光国トンネル
	国道・県道	関門国道トンネル、竹原峠トンネル(国道442号)
	山陽新幹線	梶原・那珂川・筑紫(北)トンネル、筑紫(南)トンネル、北九州(東)トンネル、北九州(西)・石坂トンネル、鞍手・長谷・室木・四郎丸トンネル、稲光・福岡(東)トンネル、福岡(西)・久山トンネル、新関門(西)トンネル
	九州新幹線	高田・楠田・稲荷山トンネル
佐賀県	西九州自動車道	浜玉トンネル(唐津伊万里道路)
	国道・県道	東背振トンネル(国道385号)、巖木トンネル(国道203号巖木バイパス)
長崎県	長崎自動車道	長崎・中尾・平間・中里トンネル
	国道・県道	オランダ坂トンネル(国道324号)
熊本県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)、万恵第2・小鶴・屋形・柚木河内トンネル、肥後・白岳第1・第2・万恵第1トンネル、淡島トンネル、大平山・八丁山・段・横石・原女木・生名子・馬廻トンネル、古屋敷・大手木・日光谷・鮎婦・登俣トンネル
	南九州西回自動車道	妙見・古麓第1・第2・二見・新赤松トンネル、新佐敷トンネル、湯治トンネル、湯浦トンネル、新津奈木トンネル
	国道・県道	佐敷トンネル(国道3号線)、俵山・南阿蘇トンネル(県道28号)、横谷トンネル(国道219号)、加久藤トンネル(国道221号)
大分県	大分自動車道	代太郎トンネル、乙原・向平トンネル、隠山・鳥越・挟間トンネル、福万山トンネル、南端・豊岡第2・法花寺第1・第2トンネル
	東九州自動車道	九六位・臼杵・臼津トンネル、尺間山トンネル、西ノ内トンネル、津久見トンネル、森崎・丸市尾トンネル、陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、大長瀬トンネル、佐伯トンネル、赤尾第1・赤尾第2・赤尾第3トンネル、中津・今仁トンネル、山口第1・山口第2・山口三軒屋・山口下孫四郎・野々河内トンネル
	国道・県道	城山トンネル(中津日田道路・中津三光道路)、はなぐりトンネル(中津日田道路・耶馬溪本耶馬溪道路)
宮崎県	九州自動車道	加久藤トンネル(上下線)
	東九州自動車道	陣ヶ峰・浦之迫・葛原トンネル、須美江・家田小麦山・家田トンネル、平岩第1トンネル、平岩第2・幸脇トンネル、鹿場第1・鹿場第2・落鹿トンネル
	国道・県道	寺畑谷第1、第2(国道10号)、日南富士トンネル(国道220号)、中椎葉トンネル(国道265号)、古園2号トンネル(国道327号)、大峽・新宇和田・祝子・差木野・桜ヶ丘トンネル(国道10号)、北川・的野・須佐トンネル(国道10号)
鹿児島県	九州自動車道	田上トンネル
	南九州西回自動車道	大里トンネル、都トンネル、金山トンネル、宮里トンネル
	国道・県道	武岡トンネル(国道3号)、国見トンネル(県道561号)

【担当課：陸上課096-326-7857】

(2) 放送分野のデジタル・デバイドの解消

① デジタルテレビ中継局整備事業の実施状況 【平成19年度～平成25年度】

県名	局所数
福岡県	20
佐賀県	—
長崎県	19
熊本県	19
大分県	4
宮崎県	2
鹿児島県	41
九州計	105

② 辺地共聴施設整備事業の実施状況 【平成19年度～平成26年度】

県名	事業数
福岡県	95
佐賀県	11
長崎県	98
熊本県	485
大分県	149
宮崎県	68
鹿児島県	328
九州計	1234

③ 地域情報通信基盤の整備促進事業により
地上デジタル放送が視聴可能となったケース

【平成18年度～平成25年度】

県名	実施市町村数			
	地域情報通信基盤整備推進交付金(CATV)	辺地共聴施設整備事業	デジタルテレビ中継局整備事業	合計
福岡県	2市 3町 1村	14市 7町 1村	8市 6町	24市 16町 2村
佐賀県	4市 3町	3市 4町	-	7市 7町
長崎県	4市	7市 4町	7市 3町	18市 7町
熊本県	3市 6町 4村	13市 13町 1村	5市 3町	21市 22町 5村
大分県	6市 1町 1村	5市 2町	4市	15市 3町 1村
宮崎県	4市 6町 2村	7市 5町	1市 1町	12市 12町 2村
鹿児島県	1市 5町	15市 12町 2村	12市 9町 3村	28市 26町 5村
九州計	24市 24町 8村	64市 47町 4村	37市 22町 3村	125市 93町 15村

【担当課：放送課096-326-7871】

3 自治体の情報化プロジェクトの推進

地域情報化プロジェクト一覧(1/2)

【平成28年度末】

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
地域情報化アドバイザー	19				九州総合通信局				1
	20	田川市、東峰村	佐賀県、NPO法人(3)	長崎県、五島市、杓岐市(2)	九州総合通信局(2)、熊本県、水上村		宮崎県	志布志市、屋久島町	17
	21		佐賀県	杓岐市(2)	九州総合通信局(2)、熊本市		高原町		7
	22				熊本県				1
	23		武雄市(3)		熊本県(2)、NPO法人			鹿児島県	7
	24	糸島市、公益財団法人、NPO法人(2)			熊本市、NPO法人			和泊町	7
	25	福岡県(2)、公益財団法人、大学	佐賀県、多久市		九州総合通信局、熊本県、熊本市、大津町、山都町、三セク			指宿市、西之表市、肝付町、その他団体、三セク	17
	26	福岡県(2)、那珂川町	多久市	杓岐市	大津町、NPO法人	大分県、臼杵市、日出町	宮崎県、日南市、宮崎市	屋久島町、霧島市、薩摩川内市、鹿児島県町村会、NPO法人	18
	27	中間市、宇美町、那珂川町、宗像市、大学、自治体共同運営協議会		長与町	山江村、NPO法人(2)、農業者協議会、南小国町	別府市	宮崎県(2)、小林市、都城市、日南・串間市、五ヶ瀬町	三島村、NPO法人、鹿児島県町村会	22
	28	粕屋町、福岡県、大学、福智町、宗像市(福津市及び古賀市との共催)、新宮町		五島市、長与町	上天草市		宮崎県教育研修センター、宮崎県水産試験場、都城市、小林市	鹿児島県連合戸籍住民基本台帳事務協議会、NPO法人、西之表市、民泊体験推進協議会	18
先導的教育システム実証事業	26		佐賀県教育委員会(実証校: 県立有田工業高校、県立中原特別支援学校、武雄市立北方小学校、武雄市立北方中学校(H26~H28))						1
若年層に対するプログラミング教育実証事業	28	(株)アーテック(県立戸畑高等学校、北九州市立祝町小学校、北九州市立児童文化科学館)							1
ICT街づくり推進事業	24	糸島市	武雄市、唐津市						3
	25			杓岐市					1
防災情報通信基盤整備事業	24					豊後高田市	宮崎県		2
地域公共ネットワーク整備事業	24	桂川町			水俣市、阿蘇・産山村	大分県、宇佐市			5

●:当初予算、●:補正予算、●:2次補正、●:予備費

地域情報化プロジェクト一覧 (2/2)

【平成28年度末】

事業名	年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	事業数
ICT地域マネージャー	24			杵崎市	球磨村				2
	25	嘉麻市			高森町				2
	26	嘉麻市							1
	27	嘉麻市				臼杵市		薩摩川内市	3
	28	嘉麻市			南小国町	臼杵市		薩摩川内市、 肝付町	5
情報通信利用環境整備推進交付金	25							喜界町	1
	27				天草市				1
防災情報ステーション等整備事業	25	宗像市			熊本市				2
観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	26	福岡県		長崎市、杵崎市、 五島市、 南島原市		九重町	綾町		7
	27			新上五島町					1
	28				水俣市		えびの市、高千穂町	肝付町	4
公衆無線LAN環境整備支援事業	28						小林市	天城町	2
G空間シティ構築事業	25	北九州市			人吉市				2
G空間×Lアラート連携推進事業	26	北九州市、 ㈱ケー・シー・ エス九州(福岡市)			九州大学(人吉市)		(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所(宮崎県、都城市、延岡市)		4
ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	26	直方市		平戸市	高森町			三島村	4
	28		佐賀市	対馬市					2
ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業	26	一般社団法人日本テレワーク協会(糸島市)	佐賀県(鳥栖市)						
ふるさとテレワーク推進事業	28	㈱コミクリ(田川市)、日本テレワーク協会(糸島市)		富士ゼロックス長崎㈱(杵崎市)、㈱セラク(南島原市)	肥後六華の会(熊本市)				5

●:当初予算、●:補正予算、●:2次補正、●:予備費

【担当課:情報通信振興課096-326-7825】

4 地域情報化のための電波利用

地域における電波有効利用に関する調査研究一覧（1/2）

【平成28年度末】

実施年度	研究名称	研究概要	モデル地域・実験フィールド
平成27年度	小電力無線システムの高度化に関する調査検討	独居高齢者の見守りや徘徊老人等の位置確認ができ、地域のコミュニケーションにも利用できる「地域コミュニティ無線」を実現するための技術的条件及び普及方策に係る調査検討	熊本県熊本市
平成24年度	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムのための周波数共用条件等に関する調査検討	「ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システム」について、当該システムを実現する場合に必要な既存システムとの周波数共用条件等を実証試験の実施等により検討	宮崎県えびの市
平成23年度	ホワイトスペース活用によるUHF帯広帯域無線伝送システムに関する調査検討	「ホワイトスペース」の活用可能性を検討するための山陰等にもある程度回り込む性質を持つUHF帯の周波数を用いた広帯域無線伝送システムの無線技術の調査検討	宮崎県えびの市
平成22年度	猟犬等位置把握・検知用無線システムに関する調査検討	デジタル簡易無線を活用した「猟犬等位置把握・検知用無線システム」(通称、「猟犬用マーカー・システム」)の無線設備、普及方策等に関する調査検討	熊本県熊本市
平成21年度	5GHz帯無線アクセスシステムの長距離海上電波伝搬特性及び集中豪雨減衰特性に関する調査検討	長距離海上伝搬路で5GHz帯無線アクセスシステムを潮位変動や降雨減衰等に対して安定的に使用するための技術的条件の調査検討	熊本県宇土市 長崎県島原市
平成20年度	離島等の中・長距離海上電波伝搬に適した無線アクセスシステム構築のための調査検討	周波数帯の異なる様々な無線アクセスシステムの中・長距離海上電波伝搬特性の把握、電波伝搬技術についての調査検討	熊本県宇土市 長崎県島原市
平成19年度	地域コミュニティのための情報通信システムに関する調査検討	400MHz帯地域振興用周波数を活用した、地域コミュニティ活動を支援する情報通信システムについての検討	九州全域
平成18年度	十島村におけるブロードバンド化促進のための調査研究	離島等の条件不利地域におけるブロードバンド化促進の検討	鹿児島県十島村
平成18年度	超高速無線ブロードバンド技術に関する調査検討	40GHz帯無線システムの伝送試験結果からモデルシステムの検討	熊本県熊本市 大分県大分市
平成18年度	ユビキタスネットを用いた子供見守りシステムに関する技術検討	デジタル防災無線の高度化に向けたモデルシステムの検討	熊本県合志市
平成17年度	自営通信(モバイル)における高度利活用	周波数の複数使用、帯域幅の拡大、デジタル化推進についての検討	九州全域
平成16年度	市町村合併における情報システムの整備・統合に関する調査研究	市町村合併における防災無線の統合システム(無線接続方式と地域イントラネットを活用したIP接続方式)の検討	熊本県宇城市
平成16年度 平成17年度	地上デジタルテレビ放送の離島への普及のための長距離海上伝搬路における中継試験	長距離海上伝搬路における品質劣化の測定、伝搬路特性の解析から基礎資料の収集分析及対策装置の検討	鹿児島県 奄美地区
平成16年度	無線技術を活用した顧客管理・情報提供システムに関する調査研究	テーマパークにおいて電子タグを利用した位置情報システムの検討	福岡県北九州市 (スペースワールド)

地域における電波有効利用に関する調査研究一覧（2/2）

【平成28年度末】

実施年度	研究名称	研究概要	モデル地域・実験フィールド
平成15年度	市町村合併における防災行政無線システムの在り方調査研究	市町村合併における防災無線の統合システム(無線接続方式と地域イントラネットを活用したIP接続方式)の実証実験	熊本県宇城市
平成15年度	近接離島のブロードバンドアクセス推進のための実証実験に関する調査研究	本土等に近接した離島への動画伝送及びインターネット接続環境を実現するシステムの実証実験	佐賀県唐津市周辺
平成14年度	近接離島のブロードバンドアクセス推進に関する調査研究	本土等に近接した離島への動画伝送及びインターネット接続環境を実現するシステムの検討	佐賀県唐津市周辺
平成14年度	小型船舶の緊急通報システムの実証実験に関する調査研究	1wDSBを利用して、小型船舶からの緊急通報や船舶の位置表示を可能にするシステムの構築と実証実験	大分県津久見市
平成13年度	地域コミュニティ公共交通情報通信システムに関する調査研究	2.4GHz帯の無線LANによる対移動体との通信実験	熊本県熊本市
平成13年度	小型船舶の緊急通報システム高度化調査研究	1wDSBを利用して、小型船舶からの緊急通報や船舶の位置表示を可能にするシステムの検討	大分県津久見市
平成12年度	地域コミュニティ型公共交通情報通信システムに関する調査研究	バス停及びバス車内において情報を活用できる無線ネットワークを構築するシステムの検討	熊本県熊本市
平成12年度	介護保険支援のためのモバイル・コンピューティングシステムの開発実証に関する調査研究	介護サービスを支援するための情報通信モデルシステムの開発実証実験	福岡県福岡市
平成11年度	大規模テーマパーク等閉領域におけるビジュアルインフォメーションシステムに関する調査研究	画像伝送を可能とする多機能な移動通信システムの検討	長崎県佐世保市(ハウステンボス)
平成11年度	九州管内における陸上移動通信業務の電波利用実態及び周波数割り当てに関する調査研究	自営移動通信(150, 400MHz)の利用実態分析と周波数利用計画の検証、電波有効利用への提言	九州全域
平成10年度	二次離島等における遠隔医療支援システムに関する調査研究	無線を利用した遠隔医療支援システムの検討	長崎県福江市
平成9年度	災害復旧工事等におけるデータ通信システムの構築に関する調査研究	災害復旧工事等における建設重機等の無人操作システムの検討	長崎県島原市、深江町(普賢岳)
平成8年度	災害復旧工事等における情報通信システムの在り方に関する調査研究	災害復旧工事等における建設重機等の無人操作システムの検討	長崎県島原市、深江町(普賢岳)
平成7年度	九州における電波利用の高度化に関する調査研究	限定された地域における通信システムの高度化の検討	九州全域
平成6年度	離島振興用移動通信システムの在り方に関する調査研究	離島における複合型移動通信システムの検討	長崎県厳原町美津島町
平成5年度	離島における情報化・活性化に関する調査研究	離島情報センター共同利用型ネットワーク等の検討	長崎県内の離島

【担当課:企画調整課096-326-7890】

5 信書便事業の現状

九州管内の特定信書便事業者一覧

【平成28年度末】

県名	事業者数	事業者
福岡県	25	バイクエクスプレス(有)、フクオカサイクルメッセンジャー、(株)ボナシステムズ、(有)TAS、(株)オートソクハイ、ウチダロジテム(株)、北九州電報企業組合、九州航空(株)、西日本急送(株)、赤帽福岡県軽自動車運送協同組合、(株)西日本美装、JR九州メンテナンス(株)、九州ネクスト(株)、龍巳運送、九州西濃運輸(株)、西日本アシストサービス、田口軽運送、(株)シティーライン、西鉄運輸(株)、社会福祉法人はるかぜ福祉会、(株)東洋軽貨物運送、特定非営利活動法人宗像コスモス会、(株)ダイワス、(株)愛知環境管理、九州福山通運(株)
佐賀県	13	特定非営利活動法人NPO小麦の家、トランス・エア・サガ(有)、伊万里運輸(株)、西松浦運輸(株)、(有)西原急便、社会福祉法人大空福祉会、社会福祉法人まごころ会、富士警備保障(株)、コスモ(株)、特定非営利活動法人つくしのさと、特定非営利活動法人NPOわかば、赤帽佐賀県軽自動車運送協同組合、社会福祉法人鹿爽会
長崎県	9	赤帽長崎県軽自動車運送協同組合、長崎軽運送協業組合、(株)松尾急便、(株)井手運送、長崎総合警備(株)、長崎急配、赤帽中村運輸、(有)イエローランナー、社会福祉法人島原市手をつなぐ育成会
熊本県	8	赤帽熊本県軽自動車運送協同組合、九州産交運輸(株)、社会福祉法人熊本市手をつなぐ育成会、NPO法人どんぐり村、NPO法人河浦きぼうの家、(株)KYUSAN物流、(株)ニッコン九州、トールエクスプレスジャパン(株)
大分県	4	赤帽大分県軽自動車運送協同組合、別府電報サービス企業組合、(有)朋友、社会福祉法人千仁会
宮崎県	3	赤帽宮崎県軽自動車運送協同組合、宮崎電報サービス企業組合、宮崎総合警備(株)
鹿児島県	8	赤帽鹿児島県軽自動車運送協同組合、(有)岩切運送、(有)林運送、(株)昭和貨物、鹿児島総合警備保障(株)、南九州福山通運(株)、(株)JA物流かごしま、(株)おくやみネット
九州計	70事業者	

【担当課：信書便監理官096-326-7847】

第2章 放 送

1 地上放送

① 基幹放送事業者数

【平成28年度末】

区 分		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
テレビジョン放送	地上放送	6	2	5	5	4	3	5
ラジオ放送	中波放送(AM)	3	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(県域FM)	4	2	2	2	2	2	2
	超短波放送(コミュニティ放送)	7	2	8	3	3	4	13

※ NHKは、便宜上各県、区分毎に1事業者として計上している。

※ 中波放送(AM)を行う民間基幹放送事業者は、すべてテレビジョン放送と兼営である。(再掲)

なお、佐賀県及び長崎県を放送対象区域とする民間基幹放送事業者は、両県に各1事業者として計上している。

※ マルチメディア放送及び超短波文字多重放送を行う基幹放送事業者は、基幹放送事業者数に計上していない。

② 地上基幹放送局数

【平成28年度末】

区 分			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	
テレビジョン放送	地上放送	NHK	総合	68	29	72	65	69	47	103
			教育	67	29	72	65	69	47	103
		民間放送	300	23	264	260	176	94	338	
	小計			435	81	408	390	314	188	544
ラジオ放送	中波放送(AM)	NHK	第1	2	3	6	5	6	7	6
			FM補完局	0	0	0	0	3	0	5
		民間放送	第2	2	0	2	2	2	7	4
			FM補完局	0	0	0	0	0	0	1
		民間放送		8	4	6	10	6	7	5
		FM補完局		8	1	3	3	1	2	4
	超短波放送(県域FM)	NHK	第1	7	2	14	14	15	8	12
			民間放送	12	3	6	8	7	4	5
		超短波放送(外国語放送)		3	0	0	0	0	0	0
		超短波放送(文字多重放送)		7	2	14	14	15	8	8
		超短波放送(コミュニティ放送)		9	2	13	3	6	4	31
		小計		58	17	64	59	61	47	81
マルチメディア放送	移動受信地上基幹放送(V-Low)		4	0	0	0	0	0	0	
受信障害対策中継放送を行う基幹放送局			3	0	4	0	1	0	7	
合計			500	98	476	449	376	235	632	

※「V-Low」は、99MHzを超え108MHz以下の周波数を使用して行うマルチメディア放送

【担当課：放送課096-326-7871】

2 コミュニティ放送

コミュニティ放送一覧

【平成28年度末】

No	所在地	放送事業者名
1	福岡県	北九州市小倉北区 (株)北九州シティエフエム
2		北九州市若松区 AIR STATION HIBIKI (株)
3		福岡市中央区 (株)コミュニティメディアパートナーズ福岡
4		大牟田市 (株)有明ねっとこむ
5		久留米市 ドリームスエフエム放送(株)
6		八女市 (一財)FM八女
7		築上町 東九州コミュニティ放送(株)
8	佐賀県	佐賀市 (株)コミュニティジャーナル
9		唐津市 FMからつ(株)
10	長崎県	長崎市 (特)長崎市民エフエム放送
11		長崎市 (株)長崎シティFM
12		佐世保市 (株)FMさせぼ
13		島原市 (株)FMしまばら
14		諫早市 (株)エフエム諫早
15		大村市 (株)FMおおむら
16		壱岐市 (特)島ラジオ壱岐
17		南島原市 西九州電設(株)
18	熊本県	熊本市 (株)熊本シティエフエム
19		八代市 (株)エフエムやつしろ
20		小国町 (株)エフエム小国
21	大分県	中津市 (株)FMなかつ
22		佐伯市 さいき市民放送(株)
23		由布市 (株)ゆふいんラヂオ局
24	宮崎県	宮崎市 (株)宮崎サンシャインエフエム
25		都城市 (株)シティエフエム都城
26		延岡市 (株)FMのべおか
27		日向市 (株)ケーブルメディアワイワイ
28	鹿児島県	鹿児島市 (株)鹿児島シティエフエム
29		鹿児島市 (株)中崎電子工業
30		鹿屋市 (特)かのやコミュニティ放送
31		垂水市 (特)たるみずまちづくり放送
32		薩摩川内市 (株)薩摩川内市観光物産協会
33		曾於市 (一財)まちづくり曾於
34		霧島市 (株)FMきりしま
35		志布志市 (特)志布志コミュニティ放送
36		奄美市 (特)ディ
37		肝付町 (特)きもつきコミュニティ放送
38		宇検村 (特)エフエムうけん
39		瀬戸内町 (特)エフエムせとうち
40		龍郷町 (特)コミュニティらじおさぼ一た

※(株):株式会社、(特):特定非営利活動法人、(一財):一般財団法人

【担当課:放送課096-326-7871】

3 ケーブルテレビ

(1) ケーブルテレビの運用主体別事業者数（自主放送を行う登録施設）

【平成28年度末】

運営主体		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
株式会社等	営利法人	2	2	6	3	2	0	4	13
	第3セクター	4	10	7	3	6	3	3	32
地方公共団体		1	2	4	5	10	4	3	29
公益法人		1	0	0	0	0	0	0	1
その他		0	0	0	0	0	0	1	1
合 計		8	14	17	11	18	7	11	76

※複数県でサービスを実施している事業者があるため、各県の合計と九州全体の合計は一致しない。

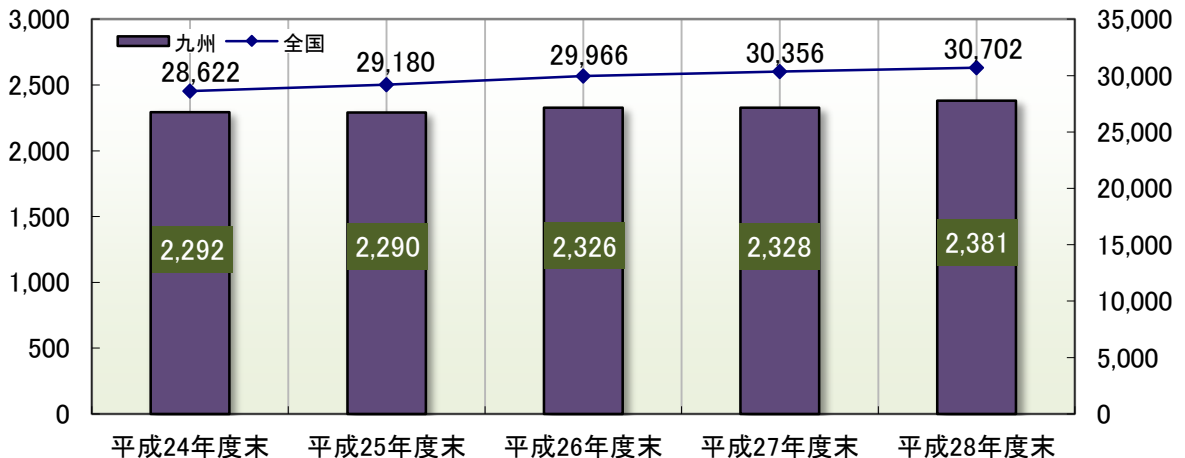
(2) ケーブルテレビ事業者の経営状況

		平成26年度末	平成27年度末	対前年比
営業収益	九州	1,249億円	1,276億円	102.2%
	全国	12,520億円	12,853億円	102.7%
営業費用	九州	1,129億円	1,159億円	102.7%
	全国	10,989億円	11,291億円	102.7%
営業利益	九州	120億円	117億円	97.5%
	全国	1,531億円	1,563億円	102.1%

(3) ケーブルテレビ（登録一般放送）の普及状況

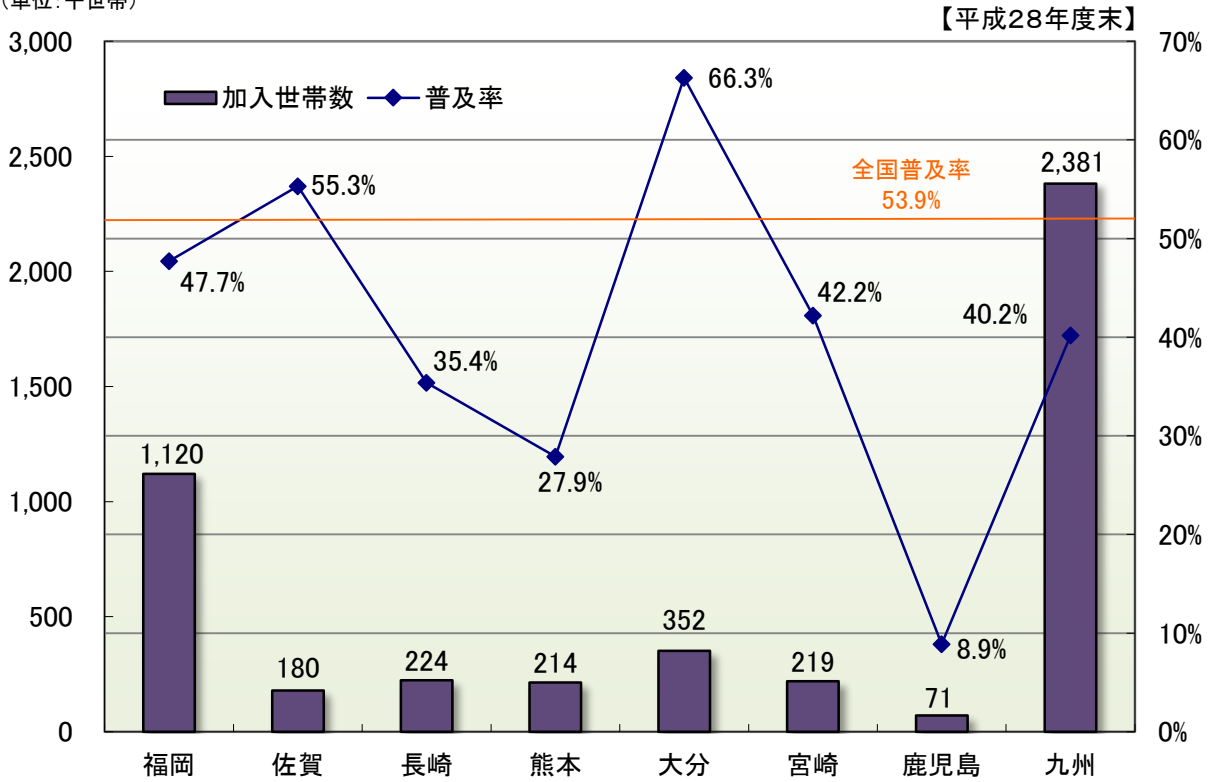
① ケーブルテレビ全体の加入者世帯数の推移

(単位：千世帯)

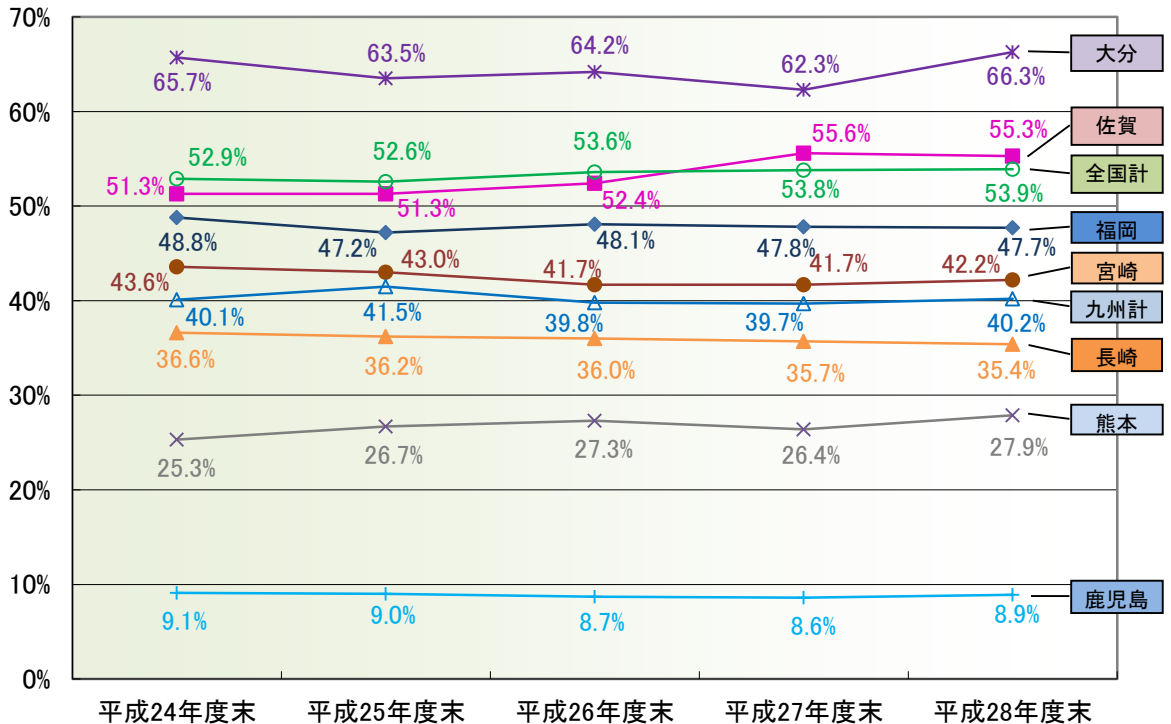


② ケーブルテレビ全体の各県別の普及状況

(単位:千世帯)

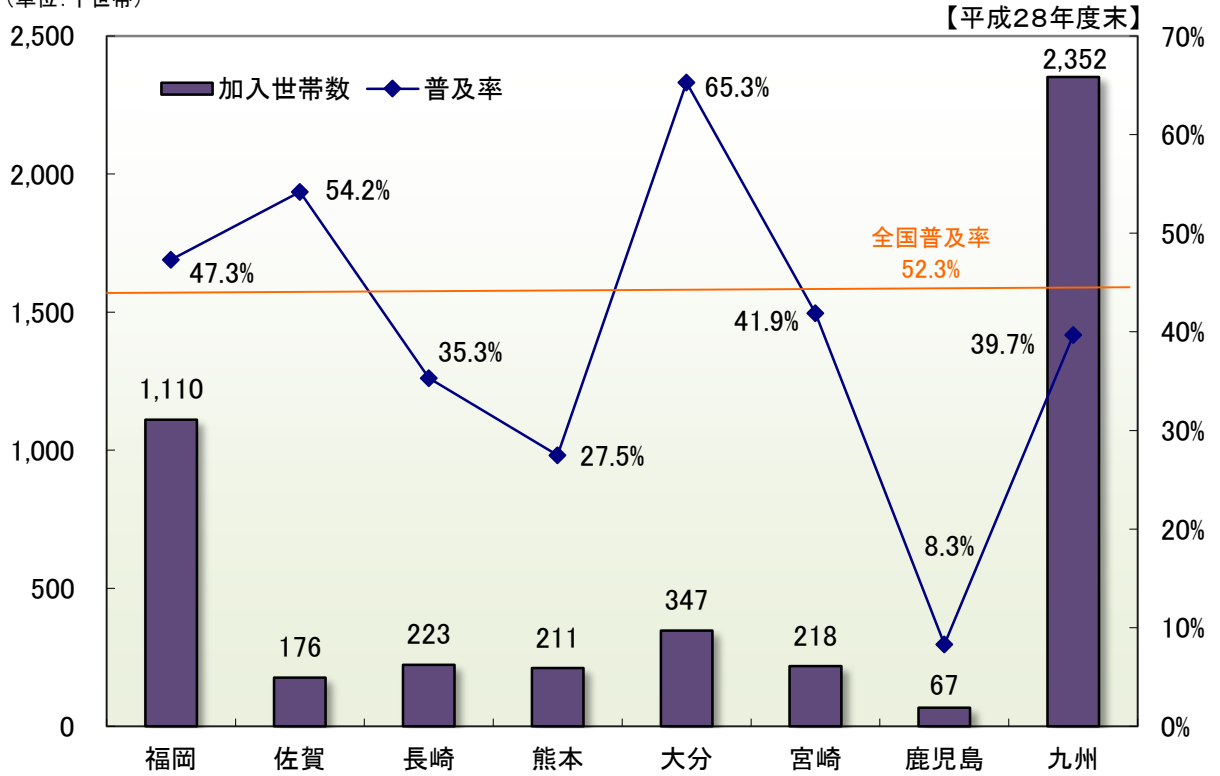


③ ケーブルテレビ全体の各県別の普及率の推移

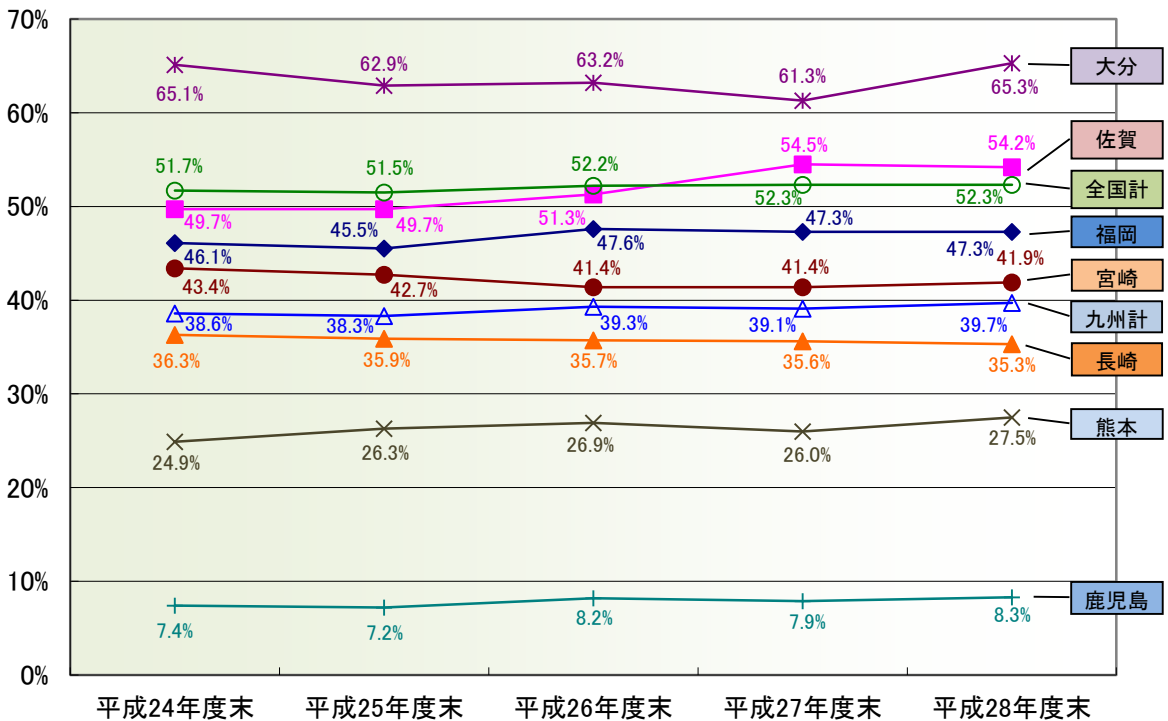


④ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及状況

(単位:千世帯)



⑤ 自主放送を行うケーブルテレビの各県別の普及率の推移



【担当課: 有線放送課096-326-7876】

第3章 電気通信

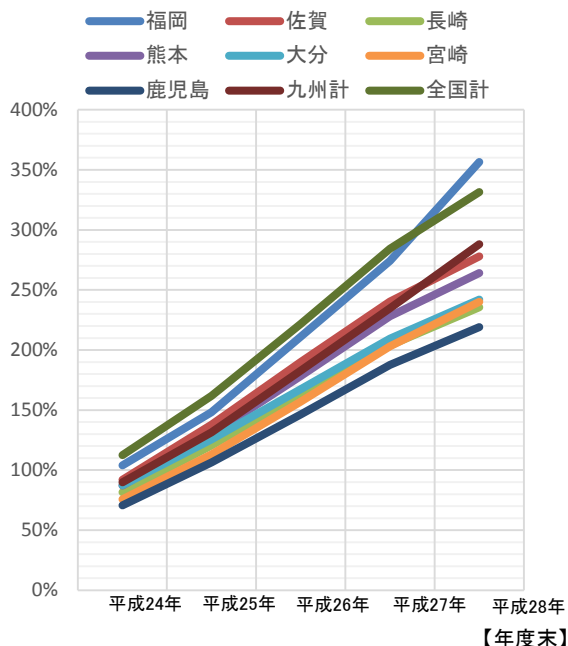
1 ブロードバンドサービス及び携帯電話の現状

① ブロードバンドサービス契約数及び普及率の推移

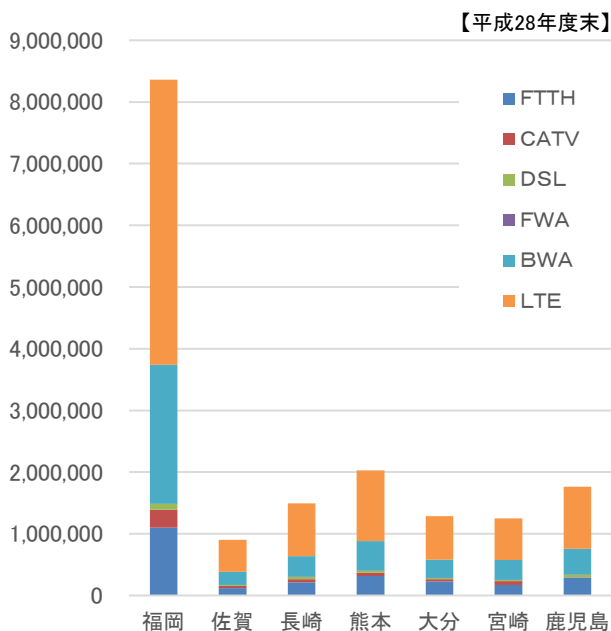
上段: 契約数
下段: 世帯普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成24年度末	2,307,870	289,777	503,544	648,254	449,766	384,344	559,576	5,143,131	60,985,396
	103.9%	92.1%	81.7%	87.1%	87.4%	75.7%	70.6%	90.0%	112.6%
平成25年度末	3,375,489	439,979	750,271	975,545	656,630	579,223	848,214	7,625,351	89,890,008
	148.2%	137.8%	120.5%	129.8%	125.6%	113.0%	106.3%	131.4%	161.7%
平成26年度末	4,846,966	610,675	1,016,874	1,350,872	880,357	810,576	1,175,878	10,692,198	124,048,048
	211.1%	190.1%	162.4%	178.4%	167.5%	157.1%	146.4%	182.9%	221.7%
平成27年度末	6,369,889	776,561	1,281,946	1,737,624	1,105,587	1,051,985	1,510,603	13,834,195	160,325,430
	274.4%	240.4%	204.1%	228.1%	209.5%	203.2%	187.8%	235.1%	284.2%
平成28年度末	8,409,702	907,890	1,496,885	2,036,857	1,289,484	1,252,847	1,769,643	17,163,308	188,754,376
	358.4%	279.2%	236.4%	265.2%	243.0%	240.9%	219.7%	289.5%	331.4%

ブロードバンドサービスの県別普及率



ブロードバンドサービス契約数



② ブロードバンドサービス契約数及び普及率の推移（内訳）

上段：契約数
下段：普及率

(1) FTTHサービス契約数及び普及率の推移

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成24年度末	885,219 39.8%	77,105 24.5%	153,938 25.0%	243,872 32.8%	156,744 30.5%	129,272 25.5%	219,997 27.7%	1,866,147 32.7%	23,854,742 44.0%
平成25年度末	927,193 40.7%	86,652 27.1%	171,262 27.5%	262,609 34.9%	175,869 33.6%	142,024 27.7%	238,252 29.9%	2,003,861 34.5%	25,312,636 45.5%
平成26年度末	978,505 42.6%	100,020 31.1%	184,703 29.5%	282,656 37.3%	195,817 37.2%	152,887 29.6%	256,697 32.0%	2,151,285 36.8%	26,611,893 47.6%
平成27年度末	1,037,574 44.7%	111,424 34.5%	196,691 31.3%	303,152 39.8%	213,377 40.5%	162,604 31.4%	273,531 34.0%	2,298,713 39.1%	27,878,556 49.4%
平成28年度末	1,096,927 46.8%	120,692 37.1%	211,597 33.4%	317,280 41.3%	228,562 43.1%	172,387 33.2%	288,454 35.8%	2,435,899 41.1%	29,319,869 51.5%

(2) CATVインターネットサービス契約数及び普及率の推移

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成24年度末	258,493 11.6%	36,391 11.6%	57,483 9.3%	32,995 4.4%	65,545 12.7%	52,789 10.4%	5,595 0.7%	509,291 8.9%	6,011,702 11.1%
平成25年度末	272,891 12.0%	32,665 10.2%	57,081 9.2%	30,602 4.1%	55,275 10.6%	50,799 9.9%	5,232 0.7%	504,545 8.7%	6,225,431 11.2%
平成26年度末	272,528 11.9%	32,086 10.0%	55,402 8.8%	30,490 4.0%	45,975 8.7%	51,696 10.0%	5,849 0.7%	494,026 8.5%	6,429,665 11.5%
平成27年度末	283,368 12.2%	32,180 10.0%	55,659 8.9%	46,178 6.1%	41,126 7.8%	55,208 10.7%	6,580 0.8%	520,299 8.8%	6,731,524 11.9%
平成28年度末	293,297 12.5%	32,632 10.0%	54,395 8.6%	47,643 6.2%	35,020 6.6%	59,217 11.4%	7,504 0.9%	529,708 8.9%	6,852,863 12.0%

(3) DSL契約数及び普及率の推移

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成24年度末	212,133 9.5%	36,373 11.6%	69,943 11.3%	78,507 10.5%	41,157 8.0%	41,121 8.1%	83,253 10.5%	562,487 9.8%	5,424,699 10.0%
平成25年度末	176,367 7.7%	30,302 9.5%	59,962 9.6%	65,136 8.7%	35,882 6.9%	32,766 6.4%	69,937 8.8%	470,352 8.0%	4,470,009 8.0%
平成26年度末	144,372 6.3%	24,004 7.5%	51,421 8.2%	54,514 7.2%	29,449 5.6%	26,843 5.2%	59,784 7.4%	390,387 6.7%	3,752,630 6.7%
平成27年度末	122,298 5.3%	20,091 6.2%	45,488 7.2%	46,553 6.1%	25,848 4.9%	23,091 4.5%	52,992 6.6%	336,361 5.7%	3,203,516 5.7%
平成28年度末	98,412 4.2%	16,937 5.2%	39,373 6.2%	39,597 5.2%	22,308 4.2%	19,856 3.8%	46,783 5.8%	283,266 4.8%	2,512,017 4.4%

(4) FWAアクセスサービス契約数の推移

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成24年度末	61 0.0%	0 -	593 0.1%	348 0.0%	44 0.0%	509 0.1%	345 0.0%	1,900 0.0%	8,927 0.0%
平成25年度末	29 0.0%	0 -	448 0.1%	343 0.0%	38 0.0%	122 0.0%	300 0.0%	1,280 0.0%	7,647 0.0%
平成26年度末	14 0.0%	0 -	377 0.1%	335 0.0%	27 0.0%	83 0.0%	286 0.0%	1,122 0.0%	6,901 0.0%
平成27年度末	8 0.0%	0 -	298 0.0%	137 0.0%	26 0.0%	60 0.0%	296 0.0%	825 0.0%	6,346 0.0%
平成28年度末	2 0.0%	0 -	202 0.0%	28 0.0%	19 0.0%	58 0.0%	286 0.0%	595 0.0%	5,883 0.0%

(5) BWAアクセスサービス契約数の推移

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成24年度末	138,773 6.2%	15,426 4.9%	28,609 4.6%	35,677 4.8%	26,823 5.2%	25,409 5.0%	36,271 4.6%	306,988 5.4%	5,312,517 9.8%
平成25年度末	225,858 9.9%	24,132 7.6%	40,213 6.5%	56,395 7.5%	36,661 7.0%	34,944 6.8%	44,800 5.6%	463,003 7.4%	7,461,053 13.4%
平成26年度末	928,340 40.4%	78,539 24.4%	123,236 19.7%	175,481 23.2%	109,653 20.9%	113,645 22.0%	145,252 18.1%	1,674,146 28.6%	19,465,661 34.8%
平成27年度末	1,738,817 74.9%	151,526 46.9%	237,740 37.8%	340,004 44.6%	210,382 39.9%	226,426 43.7%	295,821 36.8%	3,204,118 54.4%	35,136,714 62.3%
平成28年度末	2,252,706 96.0%	213,181 65.5%	331,205 52.3%	477,147 62.1%	294,588 55.5%	321,683 61.9%	413,058 51.3%	4,303,568 72.6%	47,888,536 84.1%

(6) LTEアクセスサービス契約数の推移

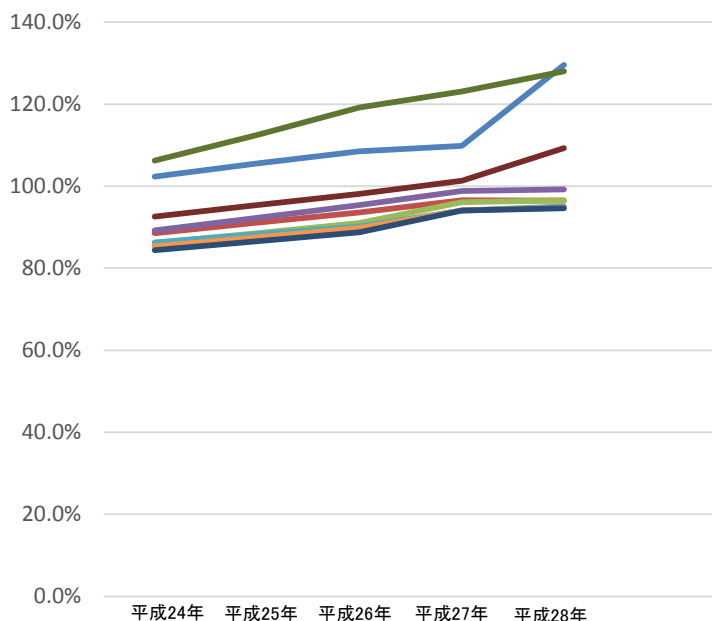
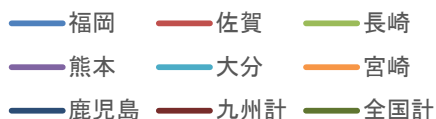
	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成24年度末	813,191 36.6%	124,482 39.6%	192,978 31.3%	256,855 34.5%	159,453 31.0%	135,244 26.6%	214,115 27.0%	1,896,318 33.2%	20,372,809 37.6%
平成25年度末	1,773,151 77.8%	266,228 83.4%	421,305 67.7%	560,460 74.6%	352,905 74.6%	318,568 62.2%	489,693 61.4%	4,182,310 102.3%	46,413,232 83.5%
平成26年度末	2,523,207 109.9%	376,026 117.0%	601,735 96.1%	807,396 106.6%	499,436 95.0%	465,422 90.2%	708,010 88.2%	5,981,232 121.1%	67,781,298 121.1%
平成27年度末	3,187,824 137.3%	461,340 142.8%	746,070 118.8%	1,001,600 131.5%	614,468 116.4%	584,596 112.9%	881,383 109.6%	7,477,281 127.1%	87,368,774 154.9%
平成28年度末	4,668,358 199.0%	524,448 161.3%	860,113 135.9%	1,155,162 150.4%	708,987 133.6%	679,646 130.7%	1,013,558 125.9%	9,610,272 162.1%	102,175,208 179.4%

③ 携帯電話契約数及び普及率の推移

上段: 契約数
下段: 人口普及率

	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	九州計	全国計
平成24年度末	5,187,267	752,166	1,230,011	1,621,006	1,032,901	968,343	1,439,586	12,231,280	136,043,361
	102.3%	88.5%	86.2%	89.2%	86.3%	85.3%	84.4%	92.6%	106.2%
平成25年度末	5,352,778	773,791	1,263,331	1,676,900	1,056,996	993,511	1,477,554	12,594,861	144,014,699
	105.5%	91.1%	88.5%	92.3%	88.3%	87.5%	86.6%	95.4%	112.5%
平成26年度末	5,505,395	795,742	1,297,990	1,734,568	1,079,389	1,019,769	1,515,388	12,948,241	152,697,747
	108.5%	93.6%	91.0%	95.4%	90.2%	89.8%	88.8%	98.1%	119.2%
平成27年度末	5,610,000	805,598	1,324,269	1,765,911	1,099,055	1,039,209	1,551,627	13,195,669	156,562,122
	109.9%	96.7%	96.1%	98.8%	94.2%	94.1%	94.1%	101.3%	123.2%
平成28年度末	6,659,735	807,973	1,336,719	1,781,083	1,114,286	1,051,315	1,566,699	14,317,810	163,496,760
	130.5%	97.0%	97.0%	99.7%	95.5%	95.2%	95.0%	110.0%	128.6%

携帯電話県別普及率



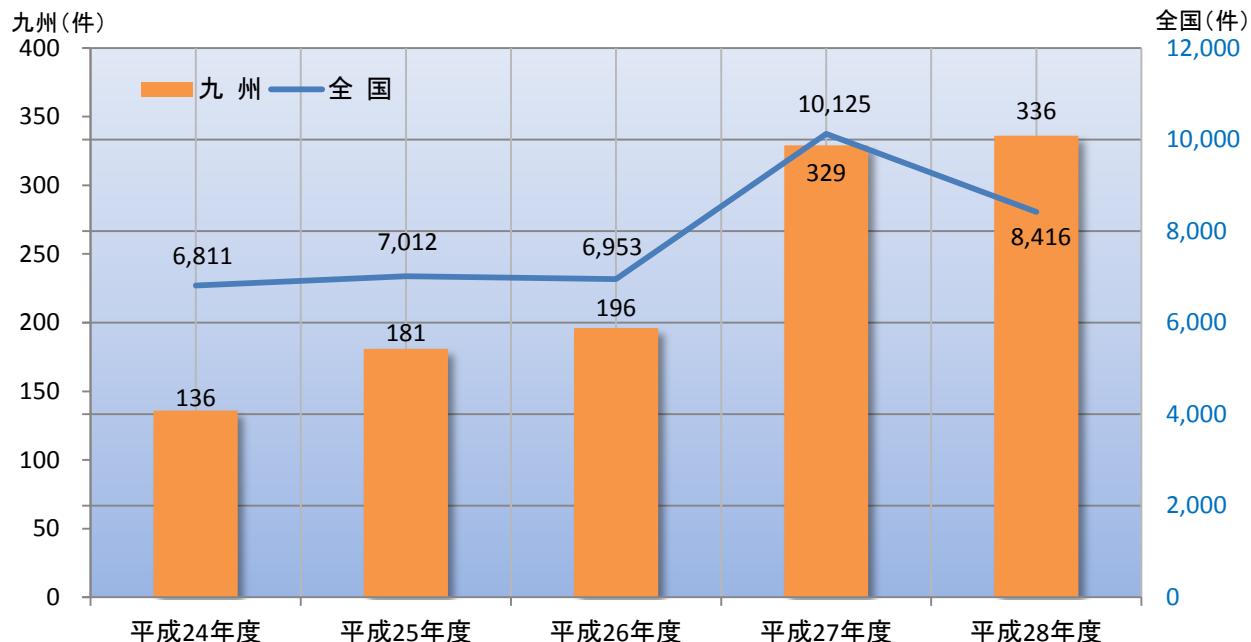
【年度末】

【担当課: 電気通信事業課096-326-7821】

2 電気通信サービスに関する苦情・相談の現状

① 消費者相談の推移

【平成24年度～平成28年度】



② 九州総合通信局に寄せられた消費者相談の主な内容

項目	内容
法規・基準	電気通信事業法、特定電子メール法、携帯電話不正利用防止法、プロバイダ制限責任法、個人情報保護法、その他各種法令関係
契約・解約	契約・提供条件、本人確認、解約トラブル、不正契約、説明不足など
品質・機能	品質、使い勝手、故障対応、通信障害、保証など
接客	電気通信事業者及び販売代理店等の従業員対応など
料金・価格	料金トラブル、高額パケット、料金設定、徴収方法など
販売・表示	広告表示、電話勧誘など
迷惑通信	迷惑電話・FAX、迷惑メール、不当請求・架空請求、ネット誹謗中傷、違法・有害情報など
工事・電柱・土地等	ADSL工事、FTTH工事、電柱、土地の使用等など
その他	上記の項目に属さないもの(利用マナー、携帯電話・PHSの加入者数等の問い合わせ、電気通信政策に関する意見・要望など)

【担当課：電気通信事業課096-326-7862】

第4章 無線通信

1 陸上通信

(1) 防災行政用無線

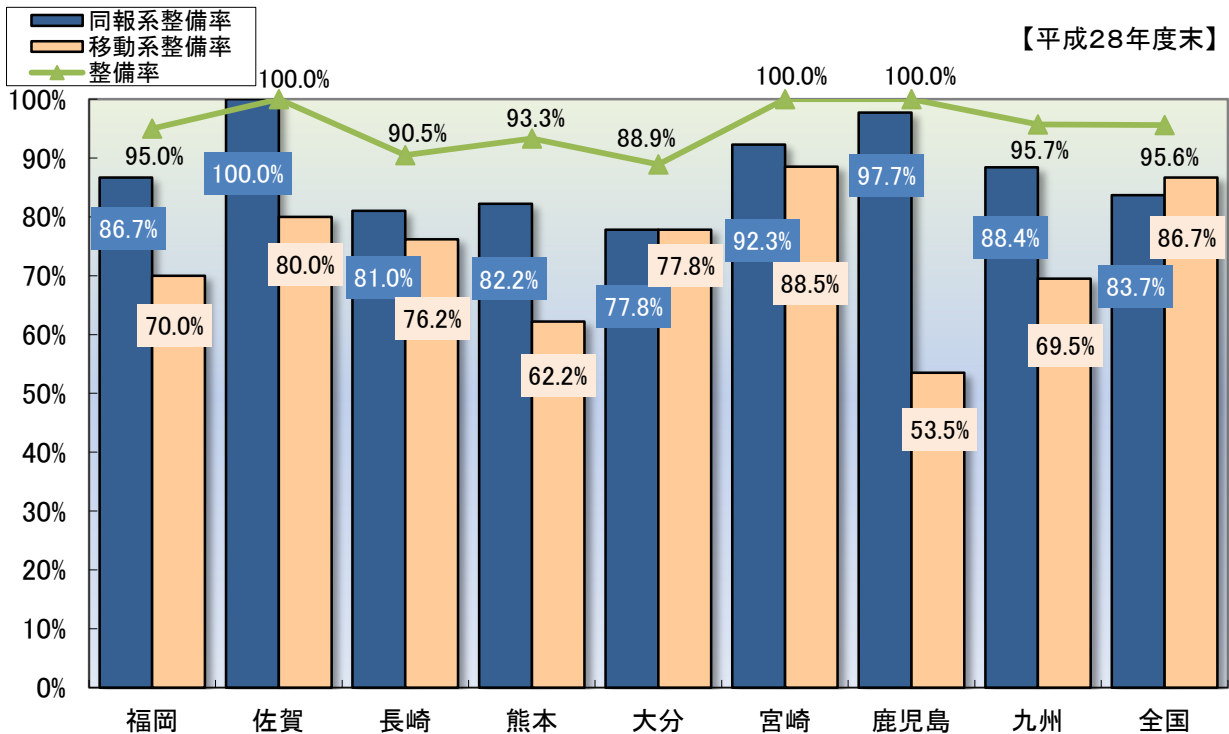
① デジタル防災行政無線システムの整備市町村数の推移

【平成28年度末】

システム名	地域	平成24年度末 導入市町村数	平成25年度末 導入市町村数	平成26年度末 導入市町村数	平成27年度末 導入市町村数	平成28年度末 導入市町村数
同報通信システム	九州 (全国比率)	75 (14.0%)	92 (14.6%)	106 (14.7%)	115 (14.6%)	129 (14.7%) 福岡県(25)佐賀県(16)長崎県(15) 熊本県(23)大分県(6)宮崎県(12) 鹿児島県(32)
	全国	533	627	717	788	875
移动通信システム	九州 (全国比率)	8 (3.4%)	10 (3.8%)	13 (4.3%)	15 (4.4%)	23 (5.9%) 福岡県(3)佐賀県(4)長崎県(4) 熊本県(5)大分県(0)宮崎県(4) 鹿児島県(3)
	全国	230	266	299	343	387

② 各県別の市町村防災行政無線の整備状況

【平成28年度末】



(2) 消防・救急用無線

消防・救急用無線局数

【平成28年度末】

地域	固定局	基地局	陸上移動局	合計
九州(全国比率)	249 (11.0%)	363 (12.4%)	12,443 (9.6%)	13,055 (9.8%)
全国	2,261	2,932	128,551	133,744

(3) 公共・公益通信

① 電気事業用無線局数

【平成28年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	455 (10.5%)	332 (11.4%)	3,399 (12.6%)	4,274 (11.9%)
全 国	4,313	2,909	26,987	36,009

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

② 鉄道事業用無線局数

【平成28年度末】

地 域	固 定 局	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	10 (2.7%)	783 (4.7%)	7,730 (7.6%)	8,544 (7.2%)
全 国	366	16,751	101,599	118,825

※固定局、基地局、陸上移動局以外の無線局は記載省略

(4) 一般企業・個人用通信

① MCA無線局数

【平成28年度末】

全 国	九 州	全国比率
162,782	23,352	14.3%

② タクシー用無線局数

【平成28年度末】

地 域	基 地 局	陸上移動局	合 計
九州(全国比率)	484 (13.0%)	17,051 (13.0%)	17,535 (13.0%)
全 国	3,730	130,967	134,698

③ 簡易無線局数

【平成28年度末】

全 国	九 州	全国比率
1,114,553	76,675	6.9%

※登録局は記載省略

④ アマチュア無線局数

【平成28年度末】

全 国	九 州	全国比率
433,996	37,038	8.5%

【担当課：陸上課096-326-7857】

2 海上通信

① 船舶に開設された無線局数の推移（大型船を含む）

地域	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
九州 (全国比率)	14,290 (21.8%)	14,207 (21.7%)	14,163 (21.7%)	13,992 (21.6%)	13,859 (21.4%)
全国	65,590	65,447	65,272	64,909	64,740

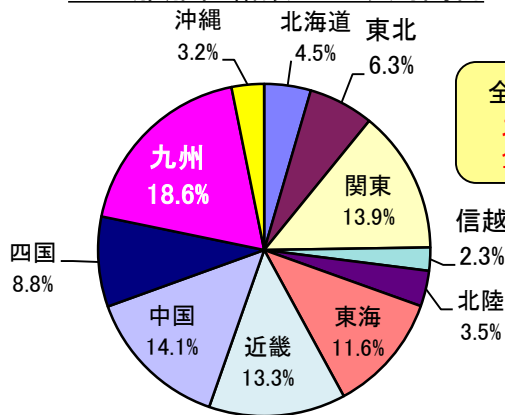
② 小型船舶に開設された無線局数の推移

地域	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
九州 (全国比率)	12,837 (22.4%)	12,784 (22.3%)	12,743 (22.3%)	12,609 (22.1%)	12,504 (22.0%)
全国	57,309	57,320	57,217	56,944	56,825

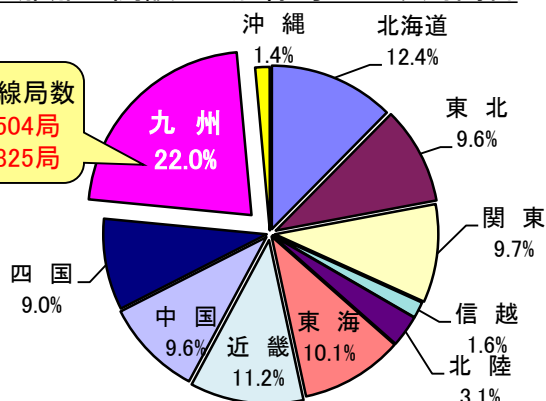
③ 小型船舶における無線局開設の現状

【平成28年度末】

小型船舶在籍数の地域別割合

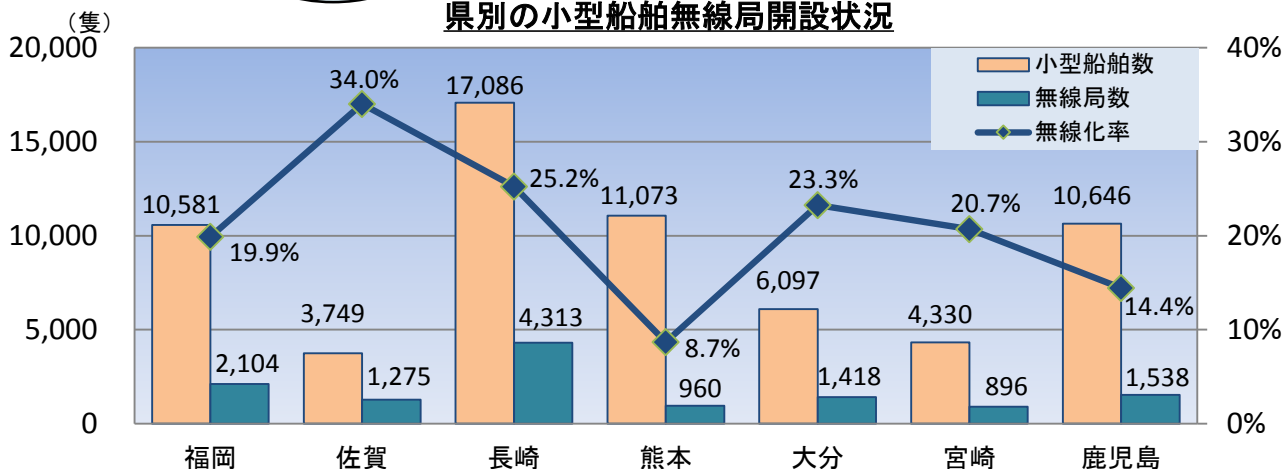


小型船舶に開設した無線局の地域別割合



全国最多の無線局数
九州計 12,504局
全国計 56,825局

県別の小型船舶無線局開設状況



※「無線化率」とは、小型船舶数に対する無線局数の比率。(参考：九州7県平均は19.7%、全国平均は16.6%)

【担当課：航空海上課096-326-7831】

3 航空通信

① 航空運輸関係無線局数の推移

【航空保安・航空管制用無線局】

地 域	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
九 州 (全国比率)	609 (22.2%)	609 (22.0%)	601 (22.0%)	598 (22.0%)	595 (22.0%)
全 国	2,766	2,774	2,733	2,720	2,706

【航空事業・飛行訓練用等無線局】

地 域	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
九 州 (全国比率)	1,666 (19.6%)	1,612 (18.8%)	1,599 (18.7%)	1,691 (19.5%)	1,677 (19.0%)
全 国	8,512	8,555	8,533	8,667	8,808

② 航空機局数の推移

地 域	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	備 考
九 州 (全国比率)	265 (10.5%)	263 (10.3%)	263 (10.4%)	285 (11.2%)	297 (11.3%)	
内 訳	国土交通省	0	0	0	0	
	航空事業者	161	165	109	120	126
	自家用	64	58	82	93	97
	そ の 他	40	40	72	72	74
全 国	2,514	2,549	2,526	2,555	2,619	

③ 航空局数の推移

地 域	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	備 考
九 州 (全国比率)	291 (13.7%)	297 (13.7%)	297 (13.5%)	296 (13.3%)	298 (13.2%)	
内 訳	国土交通省	53	53	53	53	54
	航空事業者	141	146	144	143	143
	自家用	0	0	0	0	0
	そ の 他	97	98	100	100	101
全 国	2,119	2,161	2,192	2,233	2,262	

【担当課：航空海上課096-326-7831】

4 無線従事者

① 無線従事者免許の付与状況

【平成28年度末】

地域\資格	総合	海上	航空	陸上	アマチュア	総計
九州 (全国比率)	10,109 (15.7%)	152,720 (17.9%)	12,802 (9.3%)	214,183 (10.6%)	334,874 (9.7%)	724,688 (11.1%)
全国	64,418	851,705	138,312	2,026,003	3,445,978	6,526,416

(備考)

総合：第一級～第三級総合無線通信士

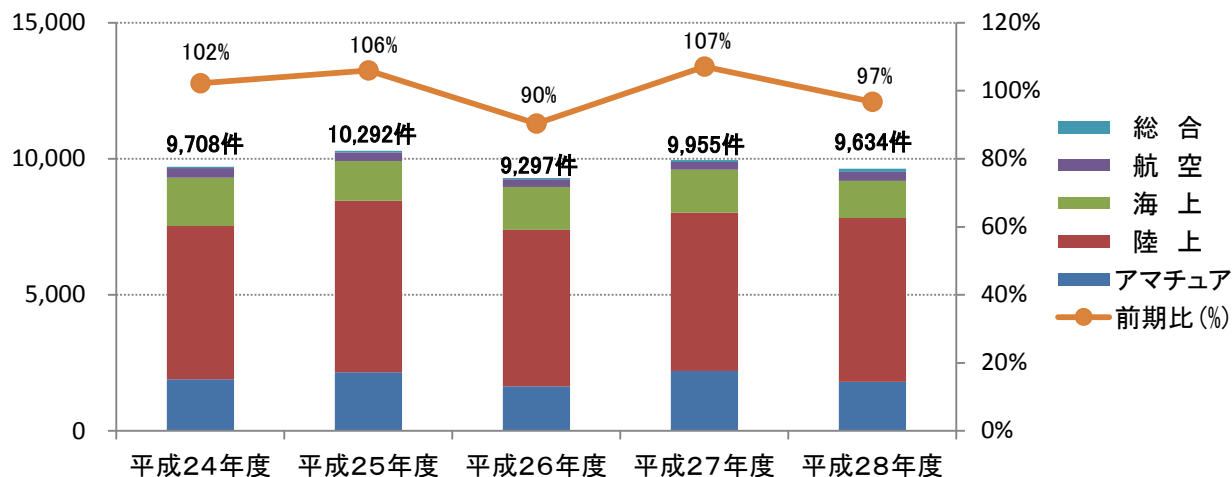
海上：第一級～第四級海上無線通信士、第一級～第三級海上特殊無線技士、レーダー級海上特殊無線技士

航空：航空無線通信士、航空特殊無線技士

陸上：第一級～第二級陸上無線技術士、第一級～第三級陸上特殊無線技士、国内電信級陸上特殊無線技士等

アマチュア：第一級～第四級アマチュア無線技士

② 無線従事者免許申請等件数の推移



③ 無線従事者養成に関する学校認定等の状況

【平成28年度末】

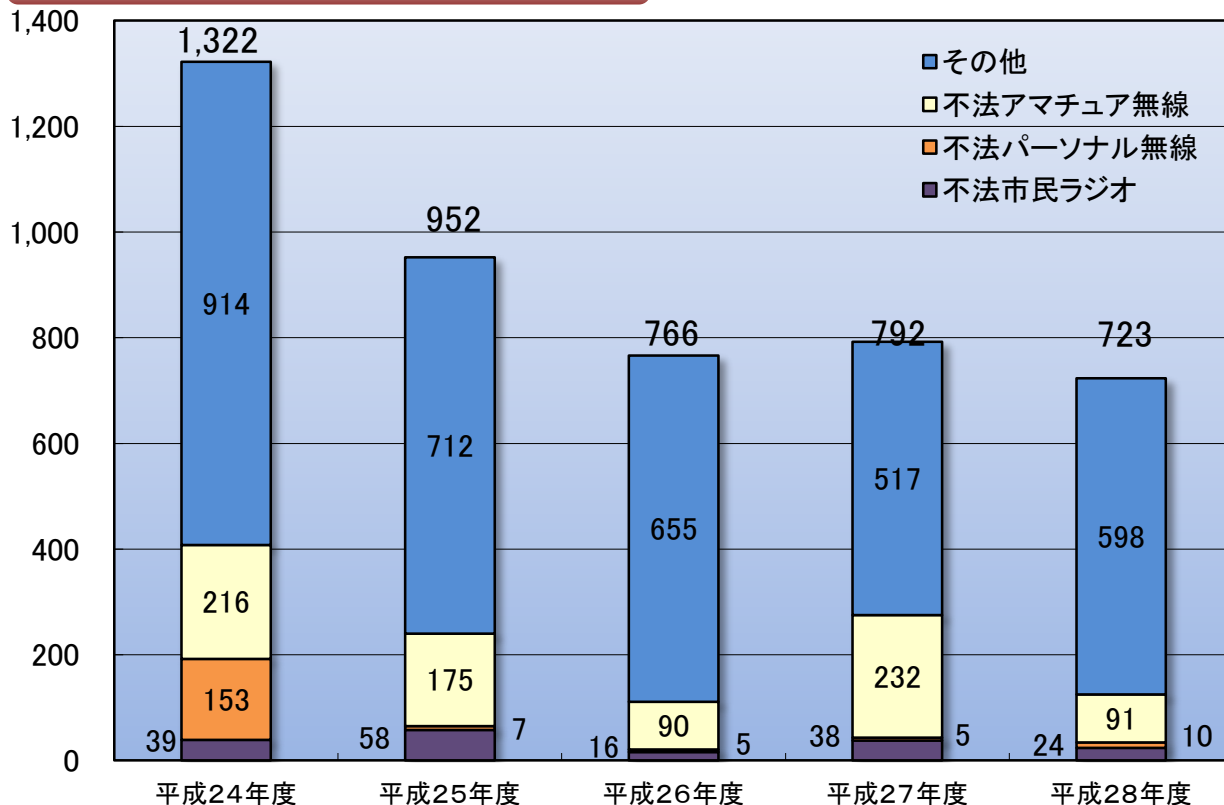
	認定学校数		科目確認校数		長期型養成課程認定数	
	九州(全国比)	全国	九州(全国比)	全国	九州(全国比)	全国
大学	10 (16.4%)	61	32 (13.7%)	233	5 (18.5%)	27
短期大学	0 (0%)	0	0 (0%)	11	0 -	0
高等専門学校	3 (33.3%)	9	0 (0%)	31	2 (13.3%)	15
高等学校	2 (22.2%)	9	8 (5.9%)	136	1 (1.5%)	67
中等教育学校	0 -	0	0 -	0	0 -	0
専修学校等	0 (0%)	6	0 -	0	0 (0%)	26
その他	0 (0%)	1	0 -	0	0 (0%)	19
合計	15 (17.4%)	86	40 (9.7%)	411	8 (5.2%)	154

【担当課：航空海上課096-326-7831】

第5章 電波監理

1 不法無線局の実態

① 不法無線局の探知状況

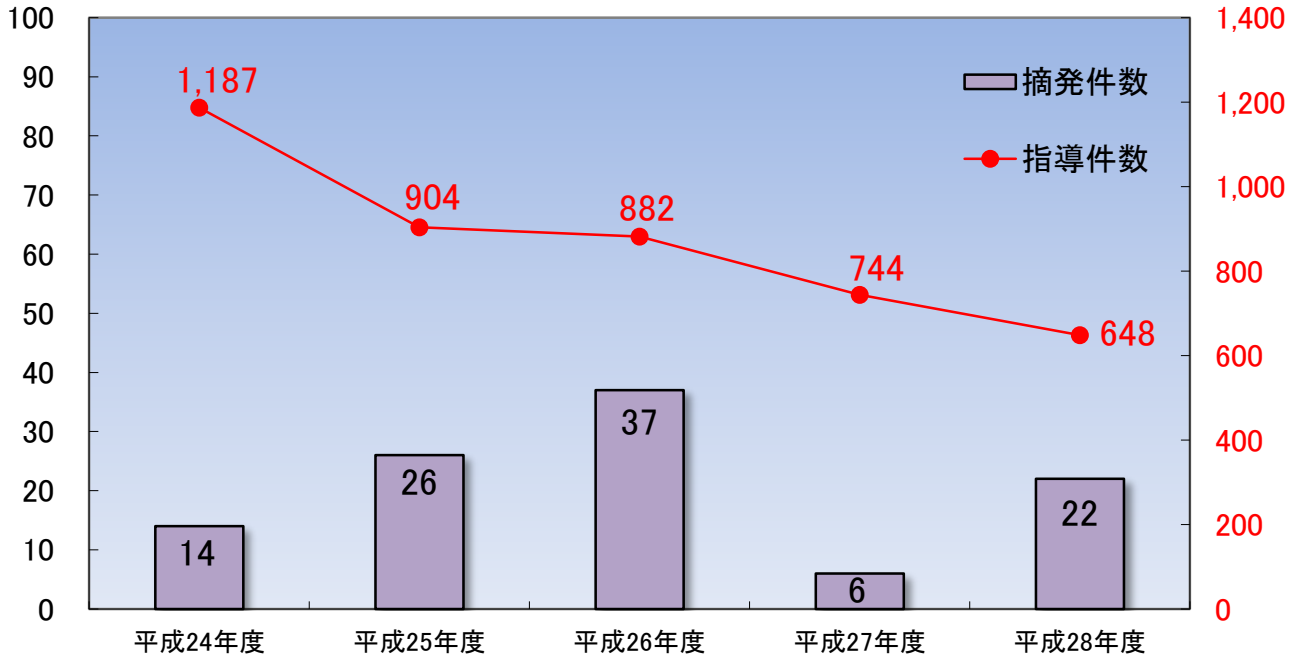


② 主な不法無線局の特徴

種別	不法無線局の実態	合法無線局		
		技術基準等	免許手続きの概要	従事者の要否
市民ラジオ	周波数帯: 27MHz帯、120チャンネル 電 力: 5W~1kW 通信距離: 数10km~数100km 使用形態: 車載型	27MHz帯 最大8チャンネル(8波) 0.5W以下 1km程度 携帯型のみ 技術基準適合証明必要	免許不要 (免許を要しない無線局)	否
パーソナル無線	周波数帯: 889~911MHz帯、1280チャンネル 電 力: 5W~50W 使用形態: 車載型 特 徴: 呼出名称記憶装置なしの送信 チャンネル固定	903~905MHz帯 158チャンネル以下 5W以下 呼出名称記憶装置なしの 送信不可 チャンネル固定不可 技術基準適合証明必要	平成27年11月30日を持って 免許の交付は終了。 (但し、現に免許を受けている 無線局は、免許の有効期 間まで有効。)	否
アマチュア局	周波数帯: 125~170MHz、400~480MHz 1.2GHzレイト使用 使用形態: 固定型、車載型、携帯型	144~146MHz 430~440MHz 1.26~1.3GHz 等	免許が必要 一部を除き簡単な免許手続き により検査省略	要 第1級~第4級アマチュア無線 技士等の免許資格が必要

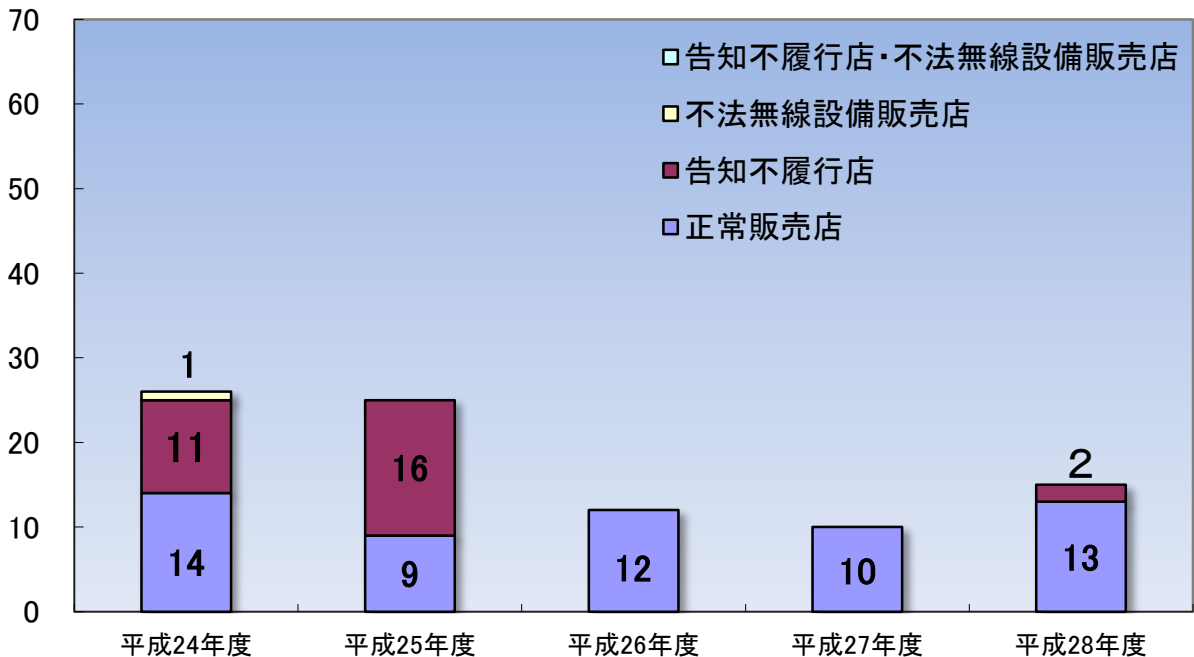
2 不法無線局等対策と取組状況

① 不法無線局等の措置状況の推移



【担当課: 監視課096-312-8261 調査課096-312-8271】

② 不法無線設備の販売状況

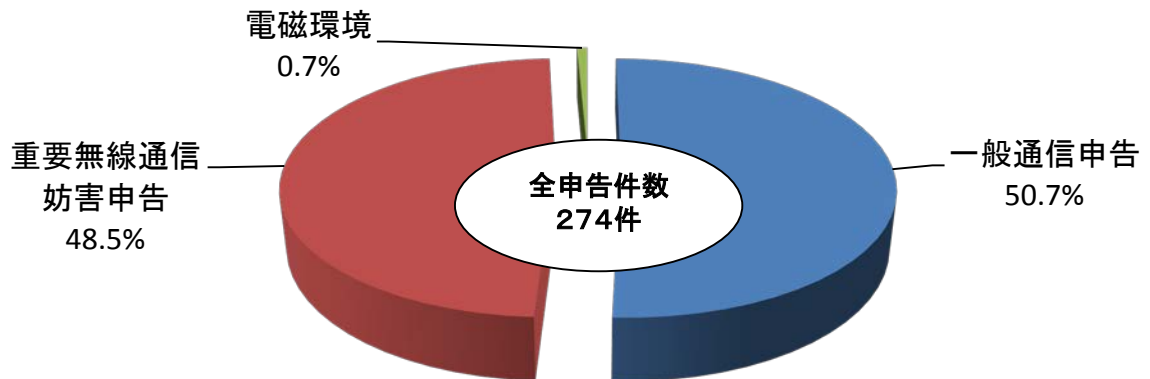


【担当課: 調査課096-312-8271】

3 混信申告等の実態

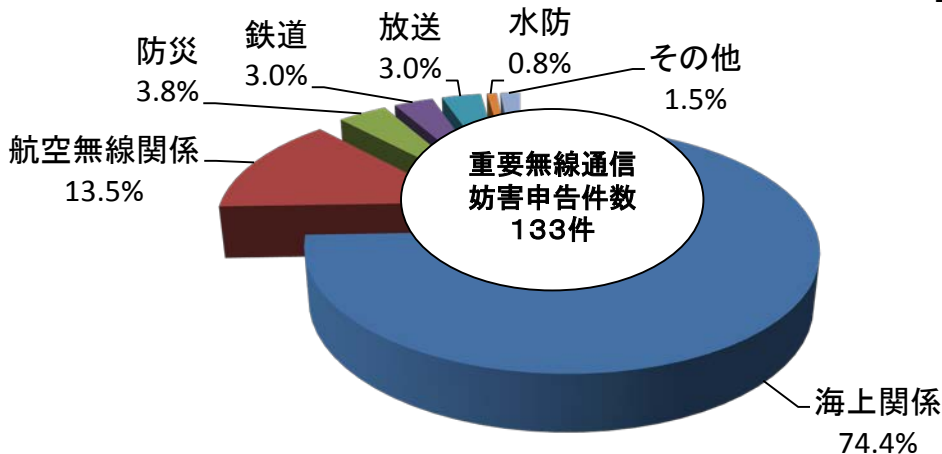
① 混信申告等の受付状況

【平成28年度】

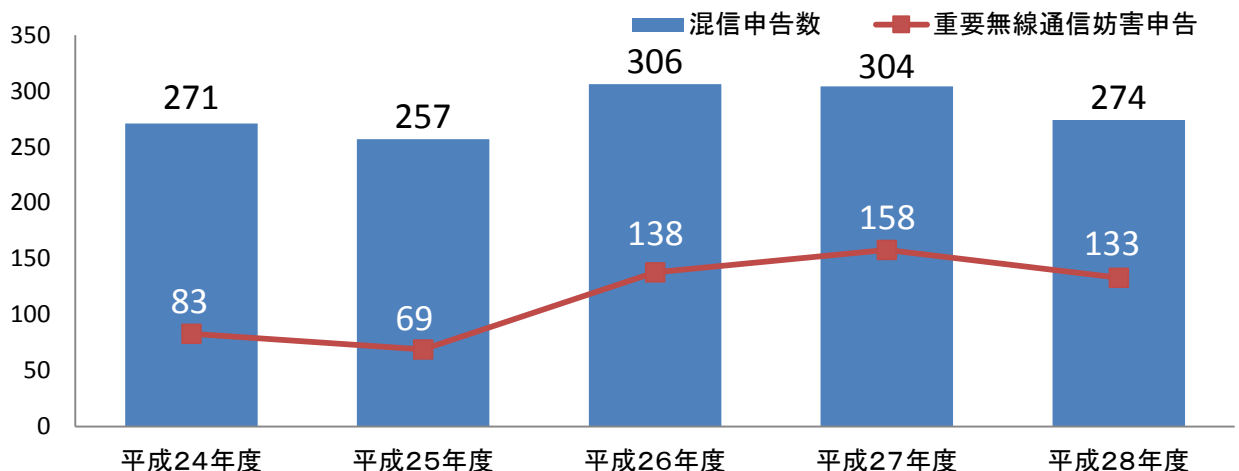


② 重要無線通信妨害申告の内訳

【平成28年度】



③ 各年度における申告の受付総数



【担当課: 電波利用環境課096-312-8251 監視課096-312-8261 調査課096-312-8271】

九州総合通信局 企画広報室
熊本市西区春日2丁目10-1